

== 図表の説明 ==

為替（円ドル相場）推移：

為替レート（円の価値）は国の通信簿。国力があれば（国の経済が強くなれば）円高になり、国力が衰えてくれば、円安になる。（第1図と第2図参照。第1図は各年末値。第2図は月次ベース。ポイント値入り）。

円は85年頃の250円辺りから120円に向けて円が上昇した。今にして思えば、日本の最盛期であった。その後は100円から140円くらいの間を上下する時代が長かった。経済が成長せず、「失われた10年」時代である。

その後「円」は79円台まで上昇したが、これは日本経済の実力というより、リーマンショックに揺れる世界のマネーが不良債権問題の無い日本に逃避して来たからである。その後、行き過ぎた円高修正の方向に動き出し、アベノミクスにおける異次元の金融緩和がそれに輪を掛け、80円から120円台へと5割も円安に動いた。輸出企業はこれで息を吹き返したといえる。12年以降の4年間は、日米金利差とパラレルに動いている（第3図）。

株価（日経平均）推移：

リーマンショック前夜（2007年）以降の「三大国」の株価指数の折れ線グラフ（第4図）。直近高値から、あっという間に半値以下に落ち込んだ（日本の場合は62%ダウンで最大）。しかしその後の回復力も強く、中国を初めとする新興国の経済成長を背後に、株価は2015年前半まで上昇している。直近4年の日経平均株価は第5図参照。

ここでは、株価の裏付けとなる企業の「一株当たり利益」も併せ図示した。（第8図では直近4年の月次ベースの、第9図では89年以降の年度ベースの Historical Data を図示）。現在値は1,346円だが、野村証券の予測では、2020年には1,650円であり、1.5倍まで買うとすると、日経平均は25,000円となる。

株価は長期的には企業業績（例えば企業の経常利益）と連動する。70年以降の様子は第7図。07年を100とした直近指数は108、翌年以降の予測値は120、130だから、企業業績から見ても、これからまだ株価は上昇すると予測される。

国家財政（歳出と歳入）：

第10図は財務省資料である。

財政規模は（何れ補正予算が組まれるので）約100兆円。然しながら、歳出の7割超が「決まりきった支出」で、政府が政策に使えるお金（政策予算）は30兆円も無い！その主なものは「公共事業費」、「文教予算」、「防衛費」・・・。社会保障費はこのところ年に1兆円ずつ増えて行ってる。財政再建の王道は、歳出削減と税収増だが、共に期待できない。

歳入も赤信号が消えない。消費税を上げはしたものの『焼け石に水』で、多量の国債を発行しない事には、財政は回らない。歳入総額の約4割（36兆円）は国債（借金）だ。GDP比200%は、300%に向かってドンデン進んでいる。（第31図参照）。

歳入と歳出の差額、年々拡大（第30図）俗称”鰐の口”。開いた口、塞がらない。

国債の発行総額推移と残高推移は第12図と第13図参照。

新規債の発行に限って言えば、このところずっと40兆円台が続いている。今年度は36.9兆円と、珍しく30兆円台だけど、これは一時現象に過ぎない。「財政規律」を重んじての政策ではない。

公的債務残高、数え方は色々だが、第13図では905兆円。（普通国債807兆円）。減る気配、全く見られず。一旦事あれば、国債大暴落！（国家破滅の道を歩んでいる？）。

国債の保有構造（第11図）。外国の保有は高々5%（短期国債を入れて9%）。殆どすべてを自国民が保有している。日銀保有は銀行・保険保有分の肩代わり。異様・異常である。

日本銀行：

黒田総裁の打ち出した新機軸はマネタリー・ベース。これを以後の金融政策の真ん中に置くという。中央銀行の伝統的金融手段（①金利政策、②マーケット・オペレーション、③預金準備金）には頼らない。第15図に見られるように、2013年4月以降、マネタリー・ベースは一直線に鰻上りだ。100兆円そこそこから、今や34

0兆円へ（15年7月）。過去にこういう事は全くなく、将に異次元の金融緩和政策である。「日銀当座」の見返りが、日銀の国債保有高。90兆円から257兆円へ、これまた一直線の増大。当初（13年4月）の計画「毎年50兆円増やす」が、昨年10月の追加緩和では「80兆円」に拡大。この数値は毎年の国債新規発行額を上回る。

大きな声では言えないが禁じ手の『財政ファイナンス』に踏み込んでいる。

”日本銀行、国債をこんなに買って、何処行くの？”

政府の財政破綻の肩代わり、つまり、日本銀行倒産???

でも、中央銀行の一つや二つ潰れたって、痛くも痒くも無い。

いや、潰れる前に「奥の手」がある。

国債保有組合（機構）を作って全額移管。・・・

日銀は永遠に不滅です。

日銀のバランスシート（第16図）：本来的には経済主体の後ろに控えていて、小さなB/Sであるべき筈の中央銀行—事実、2012年まではそうだった—。これが前面に躍り出て、国債買いまくり（125兆円が321兆円に。短期国債含む）。日銀券はさして増えていないのに、当座預金が異様に拡大（58兆円が241兆円に）。将に黒田政策そのもの。

国富論：国家の対外収支、企業の利益剰余金、「家計金融資産」：

国の経常収支は一頃の勢いは失ったものの、依然として黒字である（第17図、折れ線/第21図）。貿易収支は4年前から赤字に転落したが、これを所得収支がカバーしている。日本は貿易立国から投資立国に変わったと言える（第17図、黄色い棒線/第21図）。直近の8月の国際収支は第18図参照。//対外的に見た日本の国富（純資産）は年々拡大し、今や366兆円もあり、これは断然世界第一位である（第20図と第21図）。

経済主体の”企業セクター”も内部留保（利益剰余金）が漸増、330兆に達している（第19図）。”家計セクター”の金融資産は1717兆円もある（第22図）。

人口：

少子高齢化の状況は「第23図の」通りで、人口の絶対人数が減り始めていることと同時に、高齢化比率が50年後の2065年には40.4にもなり、若者1人が年寄り1人を支える社会になる。これでは財政改善が望めないどころではなく、国家の存立すら怪しくなる。なお、人口の将来推計に拠れば2100年には4959万人と予測されている（第24図）。「新3本の矢」の第二の矢はもう”待ったなし”である。

物価とGDP：

日銀の物価目標は”2%”であるが、これが如何に難事業であるか、第25図を見れば一目瞭然である。2012年4月の異次元緩和（QQE）で、最初は上昇したものの、2014年にはもう息切れし、「2年で達成」を更に1年半先延ばししたが、予期せぬ原油安があったとはいうものの、物価は騰がるどころか下がり始め、この8月9月にはマイナスに転じてしまった程である。10月の金融政策決定会合では、第二次延長が決められ、ゴールは2016年度後半になった。野村証券の見通しではこの先、18年に良くて1.8%、悪くすれば0.9%しか上がらない。なお、物価下落は生活者に取っては悪くない話であり、政府もこれを容認（歓迎）しているのに、独り日銀のみが、この目標を変えないのは如何なものか？。「デフレ脱却」は金融で物価を引き上げれば良いというものではない。手段がいつの間にか目標になってしまっている誹りを免れない。デフレ脱却の一つのメルクマールはGDPの増大（経済の成長）だが、上述人口減や構造変化があつて、これがまた大いなる難物である。一頃のマイナス成長からは脱したが、1%台の低成長が続く（第26図）、政府のシミュレーションでも、経済の再生が上手く行けば3%台だが、普通のペースでは1%台が続く（第28図）。新3本の矢でGDP目標は600兆円だが、ここ5年間の実績は500兆円を超えたことがなく、過去20年遡ってみても、520兆円が最高である。どうやって600兆円を実現するのか、まるで見えない。なお、公平な第三者とも言うべきIMFの見通しでは、2020年に540兆円である（第27図）。「潜在成長率」では設備の老朽化（=企業が設備投資をしていない）が目につく（第29図）。

家計金融資産は1717兆円ある（2015年7月現在）、第22図。国家と国民を一体として見れば、国家のお金（借金1000兆円）が国民の懐ろに入っただけ、とも言える。別言するなら”国を貧乏にさせて、国民がリッチに。（オヤジは貧乏だけど、子供は金持ち）”。お釣りが700兆円もある。経済の担い手である民間企業も、リッチである。 以上。